令和８年度事業計画

令和８年４月　１日

令和９年３月３１日

わが国の経済は、コロナ過を乗り越え社会経済活動の正常化が進展し企業によっては景況感が回復基調にあるものの依然として中小・小規模事業者にとっては円安による様々な価格の高騰や人手確保の為の防衛的賃上げ等、これまでに増して厳しい状況下にあります。

そうした中において、本会議所では、会員事業所の皆さまが直面するさまざまな経営課題に寄り添い、事業の継続と発展を力強く支援することを目的として、次年度事業を展開してまいります。原材料価格やエネルギーコストの上昇、人手不足、デジタル化への対応など、経営環境が大きく変化する中において、経営相談体制の充実を図り、補助金・助成金の活用支援、資金繰り対策、経営改善に向けた伴走型支援を行います。また、事業承継や創業支援、DX・IT 活用、人材育成・人材確保に関する支援にも積極的に取り組み、将来を見据えた経営基盤づくりを後押しします。さらに、講演会や研修会、異業種交流会等を通じて会員相互の交流と連携を促進し、新たなビジネスチャンスの創出に繋げて参りたいと思っております。

令和８年度も、会員の皆さまの声を大切にし、身近で相談しやすい商工会議所として、共に歩み、共に成長していけるよう努めて参ります。加えて地域総合経済団体としての崇高な使命と責任を自覚し、地域経済の発展に寄与できるよう精進努力して参りますので、今後共、ご支援ご協力賜りますようよろしくお願い申し上げます。

以上のことから、次のページから令和８年度の事業計画を具体的に策定し実施して参ります。

令和８年度　和泉商工会議所　事業計画

～繋がりを力に、次の一歩へ～

１．組織運営強化対策・財政健全化対策

・新規会員加入の増強と異業種交流事業の実施
・商工会議所の一翼を担う青年部･女性会事業活動の支援強化
・商工会議所業務のデジタル化の推進
・いずみ共済、各種共済制度の加入促進
・会館の利用促進と健全な管理・運営

２．総合振興対策

・第 48 回和泉商工フェスタ開催並びに工業フェアの開催
・和泉市お買い物割引チケット事業（第８弾）実施
・健康経営優良法人認定制度の普及
・サイバーセキュリティ対策向上に関する包括連携協定に基づく事業の推進
・新年互礼会の開催
・優良従業員表彰式の実施
・定期健康診断の実施
・労災保険 二次健康診断の実施
・エコマーカー事業の普及促進

３．中小企業国際化支援対策

・先進地視察事業の実施
・国際化支援事業の実施
・原産地証明の発給

４．商工業振興対策

・広域展示商談会への出展支援
・大阪勧業展並びにビジネスチャンス発掘フェアへの出展支援
・和泉市ふるさと元気寄付事業の協働により中小企業・小規模事業者のトータルサポートを伴走で行う
・商業魅力発信事業の実施
・和泉市商店連合会との事業連携
・ﾃｸﾉｽﾃｰｼﾞ和泉まちづくり協議会、ﾄﾘｳﾞｪｰﾙ和泉西部地区連絡協議会企業との連携強化

５．中小企業振興対策

・経営相談支援事業
・専門家相談支援事業「ワンストップサービス」
・企業の脱炭素化への取り組みに対する支援策等情報提供
・企業が求める人材確保支援事業の推進
・合同就職説明会による就労支援
・ICT 活用支援事業
・中小企業のイノベーションの促進
・「認定経営革新等支援機関」としての支援
・創業の創出、起業家への支援
・産業競争力強化法に基づく「特定創業支援事業」の実施
・和泉商工会議所青色申告会主催による確定申告相談会の実施
・金融対策支援事業(マル経融資等)の推進
・国、府の各種助成金補助金制度の情報提供及び説明会の実施
・事業継続力強化支援計画による支援
・パートナーシップ構築宣言の推進
・和泉市産業振興プラザ事業の推進
・「産業振興に係る包括連携協定」に基づく事業の推進
・建設業一人親方労災保険組合の加入促進
・各種講習会の開催
・労働保険未適用事業所、社会保険未適用事業所への加入促進

６．商工技術振興対策

・簿記、珠算検定試験の実施
・東商企画 6 検定試験の WEB 化推進

７．特定商工業者対策

・法定台帳の整理･管理･運営

８．会員親睦対策

・会員親睦ゴルフ大会の開催
・伊勢神宮初詣の実施
・会員交流事業の実施

９．調査広報対策

・国と府へ向けての意見具申活動
・Instagram を活用して会員事業所の製品、商品、サービス等の発信
・各種媒体を活用した商工会議所活動のみえる化
・会員向け公式 LINE、Facebook、Instagram 等 SNS 活用による最新情報の提供
・ホームページ、会議所だよりの内容充実及びデジタル配信

１．組織運営強化対策・財政健全化対策

１）組織運営強化対策

(1)新規会員加入の推進と会員交流・異業種交流事業の実施
(2)商工会議所の一翼を担う青年部･女性会事業活動の支援強化
(3)AI 議事録作成アプリ「サークルバック」や日商が推奨している「Notebook　LM」、「Gemini」などを活用した業務の効率化
(4)商工会議所のコンプライアンス体制の徹底
(5)各種経済団体等との連携強化

２）財政健全化対策

(1)いずみ共済制度の周知と加入促進キャンペーンの実施
(2)小規模企業共済、倒産防止共済の周知と加入促進
(3)事業活動のリスク回避のための商工会議所団体保険の周知と加入促進
(4)会館の利用促進のための環境整備、LED 化改修による電気料金・ランニングコストの削減
(5)諸事業の経費等高騰にかかる適正な業務委託料の設定
(6)会館の環境維持のための適正な価格による総合管理運営
(7)ペーパーレス化による業務効率化とコスト削減
(8)広告収入等による手数料収入の拡充
(9)パソコン教室の周知徹底

２．総合振興対策

１）地域経済と地域交流事業

(1) 第 48 回和泉商工フェスタ並びに工業フェアの開催
地域経済の活性化に向けて、地元企業の製品・サービスを広く周知し、販路拡大と消費喚起を促す。

自社商品の販売ＰＲ並びに IT・DX など卓越した技術力を持つ企業の認知度向上に繋げるとともに、新商品のテストマーケティングの機会創出を図り、更なる経営力向上に寄与する。
また近年、急速に普及しているAI・デジタル化を積極的に取り入れ、先進的なイベントとして実施してまいります。

(2) 和泉市お買い物割引チケット事業
物価高騰等の影響により市民の家計負担の増加、消費の落ち込みにより市内事業者の経営に多大な影響を及ぼしている。効果的な対策を講じるため全市民が市内商店街等で利用できる「お買い物割引チケット」を配布し、市内の消費喚起及び地域経済の維持活性化を図ることを目的とする。

(3) 健康経営優良法人認定制度の普及
生産性向上と社員のモチベーションアップにつながり企業の信頼度が大きく向上し人材不足の解消にもつながるため、制度の周知を図ってまいります。

(4) サイバーセキュリティ対策向上に関する包括連携協定
ICT 導入への課題として「情報漏洩・セキュリティが不安」を挙げる企業が多いことからサイバーセキュリティに関する広報啓発活動など和泉警察署と和泉市、関係機関との包括連携協定により、サイバーセキュリティ対策の強化を図ってまいります。

(5) 和泉市・和泉商工会議所新年互礼会の開催

(6) 優良従業員表彰の実施
従業員が企業に貢献したことを評価し、その成果を称えるために設けられており、従業員のモチベーションを高め、生産性を向上させることを目的としています。

(7) 定期健康診断、生活習慣病等集団・巡回検診の実施及び産業医による相談会の実施

(8) 労災保険二次健康診断の実施
労働安全衛生法に基づき、医療機関と連携し労災保険二次健康診断を実施することにより、従業員が健康で長く働く環境を提供し健康経営のサポートを行う。

(9) 個人情報漏洩防止のためのエコマーカー事業の周知徹底

(10) 容器包装リサイクル事業の実施

(11) 不用パソコン廃棄事業の周知

３．中小企業国際化支援対策事業

１）先進地視察事業
先進地・地方創生成功事例地域の視察研修

２）国際化支援対策事業
少子高齢化による労働人口の減少やビジネス環境の変化によるグローバル人材の需要拡大により、高齢者雇用などとあわせて外国人雇用が人材確保の選択肢の一つとして注目されている。外国人の雇用における法規制や事務手続き、慣習等を理解した上で適切に受け入れる事を目的に、採用方法から雇用後の留意点、コミュニケーション手法について理解を図ってまいります。また例年、国際開発特別委員会企画により共同買付事業等実施してきたが、今後の世界情勢の動向に鑑みて事業の実施を検討します。

３）貿易支援対策事業
(1) 交流事業
①国際情報網を活用し国際情報の収集と提供活動の推進
(2) 経済活動促進事業
①輸出入業務の研修会の開催
②原産地証明の発行と登録台帳の整備

４．商工業振興対策事業

１）ふるさと納税返礼品提供事業者登録等支援業務
返礼品を発掘し、ふるさと納税品審査基準の適合有無を確認後
(1)事業者登録Ａ：事業者登録、返礼品登録、写真撮影、画像作成、返礼品紹介文（推奨コメント含む）作成等（新規事業者）
(2)事業者登録Ｂ：事業者登録、返礼品登録（新規事業者）
(3)事業者登録Ｃ：返礼品登録（全事業者）
(4)レビュー管理等業務：返礼品についたレビューの管理レビュー返信の作成・事業者への提案及び調整（全返礼品）

２）動画制作事業
(1)店舗、製品、商品、サービスの紹介動画作成
(2)店内のスタッフ、工場内の職人の技術などなど映像化することで会社案内や求人案内として活用

３）企業版ふるさと納税の周知

４）新入社員支援事業

入社して数年で退職したり、人間関係がうまくいかず休職したりと若者の仕事に対する姿勢や環境が多様化している。本事業は、新入社員に対して、「新入社員しての心得」や「ビジネスマナー」の研修を開催し、社会人としての基礎知識を習得してもらうことを目的とする。また、離職者数も減少できるような取り組みを実施する。

５）経営強化支援事業

(1) 伴走型支援セミナー

様々な事業環境の変化を生き抜くために経営強化の実現に向けて生成 AI 活用セミナー、人材育成セミナー、健康経営優良法人取得セミナー、税制改正セミナー、時流経営講演会等、時局ニーズに合ったセミナーを開催し、販路拡大や経営力向上の一助としてさらなる小規模事業者におけるサービス力や販売力を向上させることを目的とする。

(2) 和泉ブランド「いずみ印」認定品の販促強化と認定品の掘起し

平成 23 年度より実施した「和泉ブランド」認定を促進し、製品、技術の発掘、PR を強化することにより付加価値を付け、販路開拓の機会を提供し、新たな販路の開拓や商品価値の向上を図る。

(3) 大阪勧業展・ビジネスチャンス発掘フェアへの出展支援事業

大阪府内の商工会議所・商工会が一堂に会する多業種型総合展示商談会の出展を促し、新規取引先が開拓できる出会いの場を提供する。

(4) 人手不足解消のための人材確保支援事業の実施

スポットワークの活用やダイバーシティを推進した人材確保支援など、知識習得のためのセミナーや交流会を実施する。

(5) 雇用・労働啓発セミナー事業の実施

職場内のメンタルヘルス不調への対応や、ストレスチェック制度の義務化に向けてグループ討議やストレスチェック体験等を実施する。

(6) 広域連携事業

①自社商品売り込み商談会

魅力的な商品を取扱っていながら、営業力や販売ルートが不足しているため新たな取引先を開拓できない中小・小規模事業者が多数存在する。これら事業者を対象に、営業力強化に資するセミナーを開催するほか大手小売店等をブース出展者とした商談会を開催し、新規販売ルートの創出支援を行うとともに、域内経済の活性化を図る。

②ものづくり企業商談会
実効性の高い取引機会の創出のため、中堅・中小企業ものづくり企業が発注側企業として出展し、中小ものづくり企業が受注側企業として来場する商談会を開催する。
③カーボンニュートラルセミナー
カーボンニュートラルの最新動向及び脱炭素を踏まえた新事業展開等の取組事例に関するセミナーを開催する。
④時流経営トップ講演会
厳しい時代を生き抜く経営の指針となるリーダーシップ、人材育成等について、成功経営者等から学び、経営力向上を図る講演会を開催する。
⑤Web クラウド販路開拓支援事業
中小企業の IT リテラシーを高め、IT 導入の実現による業務効率の向上・販路拡大・新たなビジネスモデルの構築等を目指すためのITセミナーを開催する。
⑥事業承継支援の推進
事業承継・後継者育成をテーマとするセミナー並びに専門家派遣による個別支援（親族承継、親族外承継、事業譲渡等の適切な方向に導くための計画書並びに助言書を作成する等の具体的な支援）を実施する。
⑦事業継続計画(BCP)策定支援事業の推進
中小・小規模事業者に BCP 策定の必要性を理解してもらうとともに、事業継続力強化計画を含む BCP の策定・見直しを支援し、災害等に強い経営体制の構築を図ることを目的に開催する。
⑧リスキリング戦略セミナー
在職者のリスキリングを経営戦略として理解・実行できるよう支援し、社員の能力活用や生産性向上、定着促進を図る。
⑨カスタマーハラスメント対策セミナー
社会問題化しているカスタマーハラスメントについて、その現状や法的観点、事業者が取るべき対応策を分かりやすく解説し、適切な対応力と職場環境の改善を図るセミナーを実施する。

(7) 各種セミナー等開催
(8) トリヴェール和泉西部地区連絡協議会の運営と事業連携
(9) テクノステージ和泉まちづくり協議会との事業連携
(10) 商店連合会との事業連携
(11) その他商工業振興に関する各種事業の実施

５．中小企業振興対策事業

１）経営相談支援事業

(1) ニーズの把握とサービス提案

経営の安定・改善・改革に能動的に取り組む小規模事業者等に対し、経営指導員がその経営課題を整理・分析するとともに、課題解決に向けて適切な支援施策や制度、支援機関等の活用などのサービス提案を行うなど、必要な経営支援を行う。

(2) 具体的支援の実施（サービス提案書に基づく具体的な支援）

①支援機関等へのつなぎ

国、府、市の公的支援機関や民間専門家などを紹介、マッチングを行い、課題解決できるよう必要なサポートを行う。

②金融支援（紹介型）

金融機関から事業性資金の調達を行う際の分析、調査、金融機関との協議のための支援や融資実行後のフォローアップを行う。

③金融支援（経営指導型）

大阪府制度融資の「小規模企業サポート資金(地域支援ネットワーク型)及び日本政策金融公庫 国民生活事業の「小規模事業者経営改善資金融資(マル経融資)」の利用に必要な推薦並びに事業計画書の策定支援を行うとともに、各資金融資実行後の経営支援を行う。

④マル経融資等の返済条件緩和支援

金融機関からの事業性資金の借入後、事業所が返済条件の変更を申請するにあたり、経営改善計画書や返済計画書の策定など、事業所が金融機関との調整・折衝を進めるために必要な支援を行う。

⑤資金繰り計画作成支援

事業所の資金繰りを支援するため、資金繰り計画の作成に関し、健全な事業所経営と長期的な視点からアドバイスを行う。

⑥記帳支援

自立記帳が行えていない小規模事業者等事を対象に、自立記帳が行えるよう、帳簿のつけ方や決算の仕方の支援を行う。またインボイス及び電子帳簿保存法に係る制度説明等を実施する。

⑦労務支援

就業規則等の改正や就労関係の助成金等の周知・申請支援など人事労務関連の業務上のサポートを行う。

⑧人材育成計画作成支援

従業員の資質・能力向上のための職業訓練や後継者育成、技能伝承などの人材育成に関する支援を行う。

⑨販路開拓支援

事業所の販売戦略に基づき製品や商品の販路を開拓するために、展示商談会やイベントへの出展、インターネットの活用、印刷物による広告など、効果的なプロモーション活動を実施するためのアドバイスやサポートを行う。さらに、ふるさと納税品として出品することにより、BtoC 参入への機会創出を支援する。

⑩事業計画作成支援

新規事業及び経営革新などを円滑に進めるため、事業構想や目的、具体的な内容・スケジュール、資金計画、損益計画などの事業計画書作成の支援を行う。

⑪創業支援

創業者が円滑に起業できるよう、事業構想や目的のヒアリング、資金計画・損益計画などの事業計画書作成の必要性の説明、創業までのスケジュール作成及び必要な手続き等に関する支援を行う。

⑫事業継続計画（BCP）作成支援

事業所に対して緊急時の事業優先順位の判断、組織的な対応などについてアドバイスを行い、事業継続計画(BCP)等作成の支援を行う。

⑬生産性向上支援

経営改善や業務の効率化を図るために、コスト削減計画作成やIT導入及び活用などのためのアドバイスによる生産性向上のための支援を行う。

⑭財務分析支援

現状の経営課題を明確にするため、財務分析の作成支援を行うとともに、財務上の問題分析とその課題解決に向けたアドバイスを行う。

⑮債権保全計画作成支援

事業所の将来の債権回収リスクを回避するため、債権の管理、保全について債権保全計画作成支援を行う。

⑯事業承継支援

事業承継が円滑にできるよう、事業承継に対する課題・状況のヒアリング、資金計画などの事業計画書作成の必要性の説明、事業承継までのスケジュール作成及び必要な手続き等に関する支援を行う。

⑰制度対応等

法令改正により、対応が求められる事業者に対して、当該法令に関する対応方法を助言、支援する。

⑱災害時対応支援

災害時等に事業所へ訪問・電話・メール等により被災状況の把握、情報提供、その後の影響調査などを行う。

⑲フォローアップ支援

経営相談支援を実施した翌年度以降において、支援した事業者の売上高、利益、従業員数等から支援効果を分析するとともに、新たな課題を把握し、課題解決に向けた、今後の支援方針を決定する。

(3) 支援結果の把握・報告

具体的な支援の提案事項の活用状況・成果、企業満足度の把握と可能な限り定量的な成果の把握に努める。

2）**専門相談支援事業「ワンストップサービス支援事業」**

弊所会員のプロ集団に依る、きめ細やかな指導サービスをワンストップで存分に提供する。相談をスピーディに解決するため、専門家、連携機関と三者面談を原則3日以内に行い、経営指導員で解決できること、専門家や連携機関の協力により解決できることなど、迅速な対応と的確なアドバイスを行う。

尚、専門家や連携機関との三者面談を行うことにより、高度な指導ノウハウを経営指導員が実地に学び、能力の開発を図ることで職員の資質向上も本事業の目的とする。

(1) 支援内容

経営指導員が様々な経営課題の相談を受けて、専門家や連携機関に繋ぎ、課題を共有することで、スピーディ且つ的確に課題を解決する。会員専門家、外部サポーター派遣、連携機関との面接については原則3回まで無料とする。

なお、訴訟手続、許認可申請、助成金申請等々の事務代行は有料とする。

3）企業が求める人材確保支援事業の推進

和泉市、和泉商工会議所、池田泉州銀行との産業振興連携協力に関する協定に基づく事業の推進、中小企業、小規模事業者の人手不足解消に向けた取組を推進する。

4）求人・求職マッチング事業（合同就職説明会）

全ての働く意欲のある人々が能力を発揮し、安心して働く事により安定した生活を送ることが出来る社会を目指す。また新型コロナウイルス等により退職を余儀なくされた状況になった求職者の方々が、次の職場を一刻も早く見つけられることも目的とする。合同就職説明会を開催することにより、中小企業が求

めている人材と働く意欲のある求職者のマッチングを行う事により企業の人材不足解消と雇用安定を図る。

5）ICT 活用支援事業

コロナ禍をきっかけに積極的に ICT 導入が進み、従業員の出勤が不要な在宅勤務（テレワーク）やオンライン会議、社内会議や営業活動、採用面接など働き方が大きく変化しました。ICT 導入効果として三密回避等に配慮した事業継続や業務の生産性向上等が挙げられますが、一方課題として「知識・ノウハウを持つ社内人材がいないこと」や「IT 機器やソフトウェア等のコスト拡大」、「情報漏洩・セキュリティが不安」を挙げる企業が多いことから、会議所ではオンライン専用会議室を設置し、積極的に取り組む中小・小規模事業者に対して専門家によるセミナーを実施します。

6）「認定経営革新等支援機関」としての事業実施

中小企業施策の情報提供、広報の役割を担い、中小・小規模企業の悩みを身近に相談し、解決できる新たな「知識サポート」プラットフォームとして位置付け、中小・小規模企業に対する支援を充実させ、経営力強化を図ってまいります。

7）産業競争力強化法に基づく「特定創業支援事業計画」の認定自治体(和泉市)と創業支援者事業者(和泉商工会議所)が連携しワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーを開催します。創業者の経営、財務、人材育成、販路開拓等知識の習得を目的として継続的に創業支援を行い、支援を受けた創業者に対しては、和泉市創業等支援補助金の紹介や創業計画や資金繰り計画の策定にあたっては、当所創業支援計画室を活用して頂くなど一貫した支援を行います。

8）経営・税務対策事業

(1) 和泉商工会議所青色申告会主催の税理士対応による確定申告相談会を実施
(2) 税に関する相談ならびに税務官庁との連携による情報提供を実施し自主申告体制の確立と会員相互の発展を図る

9）金融対策事業

(1) 日本政策金融公庫融資制度の周知と斡旋
(2) 大阪府信用保証制度の周知と斡旋
(3) 地元金融機関との連携強化により情報の共有及び制度融資の周知と斡旋

(4)「産業振興連携協力に関する協定」事業の推進
(5) 国、府の助成金、補助金制度の情報提供

１０）パートナーシップ構築宣言の推進

パートナーシップ構築宣言は「取引条件のしわ寄せ防止」「取引先との共存共栄の取り組み」「新たな連携」などに重点的に取り組むことで、大企業と中小企業がともに成長することを目指しています。パートナーシップ構築宣言の目的は、発注側・受注側とともに良好な関係を築くことであり制度の周知を行います。

１１）和泉市産業振興プラザ事業

プラザは、中小企業の新事業展開やベンチャー企業の試作工房、賃貸工場、事務所などビジネスインキュベーション施設であり、また、テクノステージ和泉立地企業への各種サービスを行う地区センターとして位置付けられています。施設利用者に対して経営アドバイスを行って事業化の成功確率を高めること、創業・新事業創出支援など様々な情報提供をいち早く行い、市内をはじめ南大阪地域の産業・科学技術の振興を図ってまいります。

１２）労働福祉対策事業

(1) 労働保険未適用事業場への加入促進
(2) 社会保険未適用事業場への加入促進
(3) 労働保険事務組合制度の普及と加入推進
(4) 労働基準監督署及びハローワークなど労働関係機関との連携強化
(5) 建設業一人親方労災保険組合への加入促進
(6) 労災保険二次健康診断事業の推進

従業員の定期健康診断の結果において、脳や心臓疾患発症の所見が認められた場合に国の給付制度により検査及び産業医サービスを無料で実施できる。労災事故等を未然に防ぎ、安定した事業の持続的発展支援をおこなう。

６．商工業技術振興対策

１）商工技術検定事業

(1) 日商の珠算、簿記検定の実施
(2) 東商企画 6 検定試験の WEB 化推進（インターネット経由試験のみ実施）

２）商工技術普及事業

(1) 技術訓練施設の利用促進

７．特定商工業者対策

(1) 商工業者法定台帳の作成と管理運用
(2) 特定商工業者名簿の作成と利用促進
(3) 地域特定商工業者に関わる調査
(4) 特定商工業者の商取引の斡旋、紹介
(5) その他法定台帳の運営上必要な事項

８．会員親睦対策

(1) 会員親睦ゴルフ大会の実施
(2) 会員親睦伊勢神宮初詣の実施
(3) その他会員親睦のための事業の開催

９．調査広報対策

１）意見要望活動

日本商工会議所、関西商工会議所連合会、大阪府商工会議所連合会との申し合わせによる国、大阪府に対する意見、要望活動

２）調査活動事業

(1) 地域経済分析システム(RESAS)の活用
(2) 各種統計調査資料の収集
(3) 中小企業経営のための実態調査

３）広報活動事業

(1) Instagram を活用した会員事業所の製品、商品、サービス等発信
(2) 各種媒体を通じた商工会議所活動のみえる化
(3) 公式 LINE や Facebook、Instagram 等 SNS 活用による最新情報発信
(4) ホームページ、広報誌（Biz IZUMI）の内容を充実し広報活動の活発化と広報誌（Biz IZUMI）のペーパーレス化（デジタル配信）を推進
(5) 経営資料等の作成・SNS による配布

１０．その他

商工会議所法及び定款に定められた各種事業活動の実施と商工会議所の目的達成に必要な事業の実施